

第31期決算公告

2025年6月26日

東京都港区芝二丁目6番1号
株式会社 長谷工リアルエステート
代表取締役 岩崎 雄一郎

貸借対照表(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
[流動資産]	41,633,220	[流動負債]	11,786,936
現金及び預金	1,325,804	短期借入金	6,265,000
営業未収入金	8,974	営業未払金	1,104,155
販売用不動産	37,384,011	未払金	547,640
不動産事業支出金	2,738,019	未払費用	749,524
前払費用	152,792	未払法人税等	604,410
未収消費税等	12,242	未払消費税等	21,974
その他の	11,378	前受金	321,728
		不動産事業受入金	1,612,359
		預り金	56,196
		賞与引当金	461,929
		リース債務	37,701
		その他の	4,319
[固定資産]	2,358,777	[固定負債]	21,516,429
〈有形固定資産〉	1,261,084	長期借入金	21,122,000
建物	1,037,135	リース債務	69,234
備品	113,837	退職給付引当金	47,696
土地	14,685	資産除去債務	29,451
リース資産	95,426	役員株式給付引当金	6,027
		株式給付引当金	158,205
		預り保証金	83,817
〈無形固定資産〉	13,195	負債合計	33,303,365
ソフトウェア	13,195	純資産の部	
〈投資その他の資産〉	1,084,499	[株主資本]	10,688,633
差入保証金	278,210	〈資本金〉	100,000
入室保証金	334,510	〈利益剰余金〉	10,588,633
長期前払費用	15,623	利益準備金	25,000
繰延税金資産	456,156	その他利益剰余金	10,563,633
		繰越利益剰余金	10,563,633
資産合計	43,991,998	純資産合計	10,688,633
		負債及び純資産合計	43,991,998

(注) 記載金額の千円未満は四捨五入にて表示しております。

損益計算書（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

売上高		64,748,540
売上原価		58,705,950
売上総利益		6,042,591
販売費及び一般管理費		1,504,566
営業利益		4,538,025
営業外収益		
受取利息	591	
その他	47,154	47,746
営業外費用		
支払利息	531,593	
その他	561	532,154
経常利益		4,053,617
税引前当期純利益		4,053,617
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	1,278,674 8,142	1,286,816
当期純利益		2,766,801

(注) 記載金額の千円未満は四捨五入にて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

販売用不動産、不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく、定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を要支給額基準にて計上しております。
なお、計算方法は簡便法を用いております。

(3) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、不動産売買取引が完了する一時点で充足する履行義務であり、当該時点において収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	523, 355 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	12, 902 千円
長期金銭債権	7, 034 千円
短期金銭債務	6, 709, 410 千円
長期金銭債務	21, 122, 000 千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、前受金計上の仲介手数料、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務等であります。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

【関連当事者との取引に関する注記】

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株長谷工コーポレーション	被所有間接100%	資金の援助	資金の借入(注1)	22, 815, 000	短期借入金 長期借入金	6, 265, 000
				資金の返済	12, 728, 000		21, 122, 000
				利息の支払	526, 024		
			グループ通算制度等	支払予定額等	855, 531	未払金	438, 843
			出向者	出向者給与の支払(注2)	508, 048	未払費用	32, 755
			不動産の売却	土地の譲渡(注3)	980, 806	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注)1. 資金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 2. 出向者給与は、人事制度上の支給額及び事業者負担分を実費精算しております。
 3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
 4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	5, 344, 316円 54銭
2. 1株当たり当期純利益	1, 383, 400円 71銭